

台南企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 1473)

公司地址：臺南市歸仁區中山路三段 320 號
電 話：(06)230-7911

臺南企業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 54
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 15
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		16
(六) 重要會計項目之說明		16 ~ 40
(七) 關係人交易		40 ~ 41
(八) 質押之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		41

(十) 重大之災害損失	42
(十一)重大之期後事項	42
(十二)其他	42 ~ 52
(十三)附註揭露事項	52 ~ 53
1. 重大交易事項相關資訊	52 ~ 53
2. 轉投資事業相關資訊	53
3. 大陸投資資訊	53
(十四)部門資訊	53 ~ 54

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002150 號

台南企業股份有限公司 公鑒：

前言

台南企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「台南企業集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其民國 114 年及 113 年第三季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱。該等公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額(含「採用權益法之投資」)分別為新台幣 440,640 仟元及新台幣 394,808 仟元，負債總額分別為新台幣 103,961 仟元及新台幣 107,682 仟元，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及

113年1月1日至9月30日之綜合損益總額(含「採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額」及「採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額」)分別為新台幣 9,834 仟元及新台幣 20,600 仟元暨新台幣 20,600 仟元及新台幣 112,695 仟元，分別占台南企業集團合併資產總額之 9%及 7%，占合併負債總額之 8%及 7%，占合併綜合損益總額之 12%及 1,315%暨(20%)及 25%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表暨附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台南企業集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

田中玉
會計師

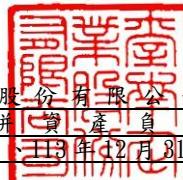
田中玉
徐惠榆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號
金管證審字第 1120348565 號

中華民國 114 年 11 月 7 日

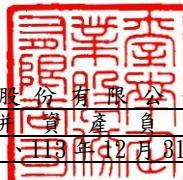


 台南企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 828,827	16	\$ 804,611	14	\$ 972,641	18
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動		42,880	1	156,558	2	196,747	3
1150	應收票據淨額	六(四)	386	-	-	-	3	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	1,165,101	23	1,404,501	24	1,323,331	24
1200	其他應收款		49,834	1	54,632	1	56,624	1
1210	其他應收款—關係人	六(七)及七	3,753	-	-	-	6,700	-
1220	本期所得稅資產	六(二十九)	11,845	-	200	-	5,412	-
130X	存貨	六(五)	549,461	11	1,167,849	20	753,551	14
1410	預付款項		94,275	2	74,791	1	66,245	1
11XX	流動資產合計		<u>2,746,362</u>	<u>54</u>	<u>3,663,142</u>	<u>62</u>	<u>3,381,254</u>	<u>61</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		86,825	2	86,825	2	86,825	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(六)	814	-	1,239	-	4,605	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	非流動		780,438	15	653,229	11	566,277	10
1550	採用權益法之投資	六(七)	80,130	2	96,357	2	97,870	2
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	936,465	18	990,736	17	979,421	18
1755	使用權資產	六(九)	144,395	3	82,932	2	88,341	2
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	137,211	3	137,401	2	135,242	3
1780	無形資產	六(十二)						
	(十三)		4,261	-	6,306	-	7,502	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十九)	59,355	1	46,828	1	59,838	1
1915	預付設備款	六(八)(十一)						
	(十二)		82,269	2	71,322	1	70,760	1
1920	存出保證金		15,080	-	15,748	-	15,090	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(十七)	12,870	-	12,781	-	3,405	-
1990	其他非流動資產—其他		13,324	-	15,451	-	15,888	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,353,437</u>	<u>46</u>	<u>2,217,155</u>	<u>38</u>	<u>2,131,064</u>	<u>39</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,099,799</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,880,297</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,512,318</u>	<u>100</u>

(續次頁)



 台南企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十四)	\$ 475,400	9	\$ 500,925	9	\$ 580,075	11
2120 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
負債—流動		264	-	-	-	-	-
2130 合約負債—流動	六(二十二)	2,426	-	2,826	-	4,223	-
2150 應付票據		5,046	-	9,732	-	3,396	-
2170 應付帳款	七	195,602	4	426,282	7	268,190	5
2200 其他應付款	六(十五)	346,490	7	499,779	9	398,361	7
2230 本期所得稅負債	六(二十九)	37,764	1	65,655	1	67,024	1
2280 租賃負債—流動		36,269	1	12,067	-	17,972	-
2310 預收款項		189	-	14	-	189	-
21XX 流動負債合計		<u>1,099,450</u>	<u>22</u>	<u>1,517,280</u>	<u>26</u>	<u>1,339,430</u>	<u>24</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十六)	47,500	1	47,500	1	10,000	-
2570 遲延所得稅負債	六(二十九)	55,510	1	44,963	1	44,431	1
2580 租賃負債—非流動		35,685	1	3,853	-	5,593	-
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十七)	111,800	2	120,023	2	130,094	3
2645 存入保證金		2,577	-	2,920	-	2,830	-
25XX 非流動負債合計		<u>253,072</u>	<u>5</u>	<u>219,259</u>	<u>4</u>	<u>192,948</u>	<u>4</u>
2XXX 負債總計		<u>1,352,522</u>	<u>27</u>	<u>1,736,539</u>	<u>30</u>	<u>1,532,378</u>	<u>28</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十八)	1,461,535	29	1,461,535	25	1,461,535	27
3200 資本公積	六(十九)	824,531	15	824,531	14	824,531	14
保留盈餘	六(二十)						
3310 法定盈餘公積		874,300	17	829,088	14	829,088	15
3320 特別盈餘公積		-	-	28,741	-	28,741	1
3350 未分配盈餘		663,734	13	860,447	15	780,387	14
3400 其他權益	六(六)(七)						
	(二十一)	(76,823) (1)		139,416	2	55,658	1
3XXX 權益總計		<u>3,747,277</u>	<u>73</u>	<u>4,143,758</u>	<u>70</u>	<u>3,979,940</u>	<u>72</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 5,099,799</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,880,297</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,512,318</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：楊青峯



經理人：蘇炳忠



會計主管：蔡承志


 台南企業股份有限公司及子公司
 合併損益表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十二)及七	\$ 1,437,004	100	\$ 1,825,840	100	\$ 5,436,551	100	\$ 5,774,404	100
5000 营業成本	六(五)(九) (十七) (二十七) (二十八)及七	(1,265,324)	(88)	(1,485,189)	(81)	(4,559,657)	(84)	(4,681,670)	(81)
5900 营業毛利 營業費用	六(九)(十二) (十七) (二十七) (二十八)、七 及十二	171,680	12	340,651	19	876,894	16	1,092,734	19
6100 推銷費用	(62,902)	(4)	(65,760)	(4)	(192,581)	(3)	(185,381)	(3)	
6200 管理費用	(140,898)	(10)	(169,184)	(9)	(485,327)	(9)	(516,874)	(9)	
6300 研究發展費用	(22,075)	(2)	(19,606)	(1)	(61,158)	(1)	(56,590)	(1)	
6450 預期信用減損利益			7,374		3,665		7,374		
6000 营業費用合計	(225,875)	(16)	(247,176)	(14)	(735,401)	(13)	(751,471)	(13)	
6900 营業利益(損失)	(54,195)	(4)	93,475	5	141,493	3	341,263	6	
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三) (二十三)	12,479	1	13,241	1	41,099	1	39,195	-
7010 其他收入	六(十)(十一) (二十四)及七	12,907	1	2,093	-	18,168	-	13,280	-
7020 其他利益及損失	六(二)(三) (九)(十一) (二十五) (二十七)								
7050 財務成本	20,535	1	(25,841)	(2)	(35,191)	(1)	46,259	1	
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(九) (二十六) 六(七)	(6,829)	-	(3,873)	-	(22,285)	-	(16,590)	-
7000 營業外收入及支出合計		582	-	2,427	-	5,099	-	6,628	-
7900 稅前淨利(淨損)	39,674	3	(11,953)	(1)	6,890	3	88,772	1	
7950 所得稅費用	(14,521)	(1)	81,522	4	148,383	3	430,035	7	
8200 本期淨利(淨損)	六(二十九)	(6,560)	-	(9,482)	-	(36,318)	(1)	(57,979)	(1)
其他綜合損益(淨額)		(\$ 21,081)	(1)	\$ 72,040	4	\$ 112,065	2	\$ 372,056	6
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(六) (二十一)	(\$ 41)	-	\$ 2,898	-	(\$ 425)	-	\$ 4,060	-
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-不重分類至損益之項目	六(七) (二十一)	(2,672)	-	(10,675)	(1)	(17,571)	-	11,326	1
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(二十一)	106,535	7	(62,697)	(3)	(198,241)	(4)	69,016	1
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-可能重分類至損益之項 目	六(七) (二十一)								
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 103,821)	7	(\$ 70,474)	(4)	(\$ 216,239)	(4)	(\$ 84,399)	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 82,740)	6	\$ 1,566	-	(\$ 104,174)	(2)	\$ 456,455	8
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 21,081)	(1)	\$ 72,040	4	\$ 112,065	2	\$ 372,056	6
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 82,740	6	\$ 1,566	-	(\$ 104,174)	(2)	\$ 456,455	8
每股(虧損)盈餘	六(三十)								
9750 基本		(\$ 0.14)	\$	0.49	\$	0.77	\$	2.55	
9850 稀釋		(\$ 0.14)	\$	0.49	\$	0.77	\$	2.54	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊青峯



經理人：蘇炳忠



會計主管：蔡承志





台 南 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附 註	普通股	股 本	資 本	公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	差	之 權 益		益 權 益	總 額
									母 保	公 留 盈	業 餘	
									透過其他綜合損益			
									國外營運機構財務按公允價值衡量之報表換算之兌換金融資產未實現			
六(二十一)	\$ 1,461,535	\$ 824,531	\$ 798,013	\$ 24,941	\$ 618,590	(\$ 35,776)	\$ 7,035	\$ 3,698,869				
	-	-	-	-	372,056	-	-	372,056				
						69,013	15,386	84,399				
					372,056	69,013	15,386	456,455				
六(二十)	-	-	31,075	-	(31,075)	-	-	-				
	-	-	-	3,800	(3,800)	-	-	-				
					(175,384)	-	-	-				(175,384)
	\$ 1,461,535	\$ 824,531	\$ 829,088	\$ 28,741	\$ 780,387	\$ 33,237	\$ 22,421	\$ 3,979,940				
六(二十一)	\$ 1,461,535	\$ 824,531	\$ 829,088	\$ 28,741	\$ 860,447	\$ 123,341	\$ 16,075	\$ 4,143,758				
	-	-	-	-	112,065	-	-	112,065				
					-	(198,243)	(17,996)	(216,239)				
					112,065	(198,243)	(17,996)	(104,174)				
六(二十)	-	-	45,212	-	(45,212)	-	-	-				
	-	-	-	(28,741)	28,741	-	-	-				
					(292,307)	-	-	-				(292,307)
	\$ 1,461,535	\$ 824,531	\$ 874,300	\$ -	\$ 663,734	(\$ 74,902)	(\$ 1,921)	\$ 3,747,277				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：蘇炳忠

董事長：楊青峯



會計主管：蔡承志





 台 南 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 148,383	\$ 430,035
調整項目		
收益費損項目		
外幣兌換利益	(1,966)	(3,239)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損益	六(二十五)	
債淨損失	264	256
處分投資利益	-	(1,997)
預期信用減損利益	十二	(3,665)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(7,374)
折舊費用	(5,099)	(6,628)
處分不動產、廠房及設備淨(利益)損失	六(八)(九)	
租賃修改利益	(十一)(二十七)	94,967
攤銷費用	六(二十五)	(857)
利息收入	六(九)(二十五)	- (5)
利息費用	六(十二)	
(二十七)	3,626	6,106
六(二十三)	(41,099)	(39,195)
六(二十六)	22,285	16,590
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(386)	(3)
應收帳款	243,065	(129,293)
其他應收款	(2,038)	1,318
存貨	618,388	450,092
預付款項	(19,484)	12,983
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(400)	(668)
應付票據	(4,686)	(3,555)
應付帳款	(230,680)	(145,339)
其他應付款	(150,624)	(39,220)
預收款項	175	183
淨確定福利負債—非流動	262	(3,020)
營運產生之現金流入	670,431	634,244
收取之利息	42,629	35,849
收取之所得稅	394	1,691
支付之利息	(21,687)	(15,920)
支付之所得稅	(78,541)	(29,534)
營業活動之淨現金流入	<u>613,226</u>	<u>626,330</u>

(續次頁)

台 南 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(\$ 221,750)	(\$ 259,778)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	150,301	94,126
其他應收款減少	1,624	3,353
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十一) (59,051)	(31,024)
處分不動產、廠房及設備價款	1,446	1,079
取得使用權資產	(8,773)	-
購置投資性不動產現金支付數	六(三十一) (1,581)	(666)
取得無形資產	六(十二) (1,660)	(2,942)
預付設備款增加	(16,684)	(15,745)
存出保證金減少(增加)	668 (608)
其他非流動資產—其他減少	<u>2,127</u>	<u>200</u>
投資活動之淨現金流出	<u>(153,333)</u>	<u>(212,005)</u>

籌資活動之現金流量

舉借短期借款	六(三十二) 2,388,494	605,150
償還短期借款	六(三十二) (2,412,229)	(632,205)
舉借長期借款	六(三十二) -	10,000
租賃本金償還	六(三十二) (28,510)	(20,956)
存入保證金(減少)增加	六(三十二) (343)	175
發放現金股利	六(二十) (292,307)	(175,384)
籌資活動之淨現金流出	<u>(344,895)</u>	<u>(213,220)</u>
匯率影響數	<u>(90,782)</u>	<u>36,168</u>
本期現金及約當現金增加數	24,216	237,273
期初現金及約當現金餘額	六(一) <u>804,611</u>	<u>735,368</u>
期末現金及約當現金餘額	六(一) <u>\$ 828,827</u>	<u>\$ 972,641</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊青峯

經理人：蘇炳忠

會計主管：蔡承志

臺南企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一) 台南企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 50 年 8 月奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各式成衣(包括梭織成衣、針織成衣)之加工製造、零售及外銷等業務。

(二) 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團員工總人數為 9,764 人。

(三) 本公司股票自民國 88 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，並自民國 89 年 9 月起轉為在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導 準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計
準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者待評估外，經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」：

國際財務報導準則第 18 號取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中報表適用部分說明如下外，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產(負債)。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與113年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
台南企業股份有限公司	台南企業(維爾京)股份有限公司	經營專業投資業務	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	印尼台南企業股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	安達股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	台南企業(柬埔寨)股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
台南企業股份有限公司	台南企業(越南)責任有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—

投資公司名稱		子公司名稱		業務性質	所持股權百分比			
					114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	說明
台南企業股份有限公司	晶英時尚股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣		100.00	100.00	100.00	100.00	(註3)
台南企業股份有限公司	PT CAHAYA INDAH GLOBAL	各式成衣之加工製造及買賣		100.00	100.00	100.00	100.00	—
台南企業(維爾京)股份有限公司	宜興高青製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣		100.00	100.00	100.00	100.00	—
台南企業(維爾京)股份有限公司	T&G FASHION CO., LTD.	經營專業投資業務		100.00	100.00	100.00	100.00	(註3)
T&G FASHION CO., LTD.	金速旺實業有限公司	各式成衣之加工製造及買賣		100.00	100.00	100.00	100.00	(註3)
T&G FASHION CO., LTD.	品順製衣股份有限公司	各式成衣之加工製造及買賣		100.00	100.00	100.00	100.00	(註2) (註3)
T&G FASHION CO., LTD.	金港製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	—		100.00	100.00	100.00	(註1)

(註 1)業已於民國 114 年第二季清算完結。

(註 2)業已停業，清算程序尚在辦理中。

(註 3)因不符合重要子公司定義，故其財務報表及附註十三所揭露之資訊係未經會計師核閱。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之確定福利計畫退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 2,213	\$ 2,032	\$ 1,782
支票存款及活期存款	<u>622,903</u>	<u>436,807</u>	<u>701,329</u>
	<u>625,116</u>	<u>438,839</u>	<u>703,111</u>
約當現金：			
定期存款	<u>203,711</u>	<u>365,772</u>	<u>269,530</u>
	<u>\$ 828,827</u>	<u>\$ 804,611</u>	<u>\$ 972,641</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

<u>資 產 項 目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 86,825	\$ 86,825	\$ 86,825

<u>負 債 項 目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融負債			
衍生工具—遠期外匯合約	\$ 264	\$ -	\$ -

1. 上述金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債	(\$ 5,936)	\$ 1,898
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債	(\$ 4,427)	(\$ 81)

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

項 目	名 目 本 金	契 約 期 間
預售遠期外匯	USD 1,000仟元	114.09~114.10

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日則均無此情事。

本集團從事之遠期外匯交易，主要係為規避營運活動因匯率變動產生之匯兌風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動：			
債券	\$ 94,273	\$ 211,900	\$ 250,165
減：累計減損	(51,393)	(55,342)	(53,418)
	<u>\$ 42,880</u>	<u>\$ 156,558</u>	<u>\$ 196,747</u>
非流動：			
債券	\$ 774,348	\$ 653,229	\$ 566,277
一年以上之定期存款	<u>6,090</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 780,438</u>	<u>\$ 653,229</u>	<u>\$ 566,277</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7至9月	113年7至9月
利息收入	<u>\$ 9,833</u>	<u>\$ 9,745</u>
	114年1至9月	113年1至9月
利息收入	\$ 29,088	\$ 28,242
處分投資利益	<u>-</u>	<u>520</u>
	<u>\$ 29,088</u>	<u>\$ 28,762</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均約當於其帳面價值。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款淨額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據	\$ 386	\$ -	\$ 3
應收帳款	\$ 1,165,101	\$ 1,408,166	\$ 1,324,561
減：備抵損失	-	(3,665)	(1,230)
	<u>\$ 1,165,101</u>	<u>\$ 1,404,501</u>	<u>\$ 1,323,331</u>

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>		<u>113年12月31日</u>	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 386	\$ 1,161,792	\$ -	\$ 1,400,192
逾期30天內	-	2,521	-	258
逾期31~90天	-	-	-	7,711
逾期91天以上	-	788	-	5
	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 1,165,101</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,408,166</u>

	<u>113年9月30日</u>	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 3	\$ 1,312,104
逾期30天內	-	12,106
逾期91天以上	-	351
	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,324,561</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為 \$1,195,268。
3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存貨

	114 年 9 月 30 日
	成 本 備抵跌價損失 帳面價值
原 料	\$ 263,102 \$ - \$ 263,102
在 製 品	286,154 - 286,154
製 成 品	205 - 205
	<u>\$ 549,461</u> <u>\$ -</u> <u>\$ 549,461</u>
	113 年 12 月 31 日
	成 本 傷抵跌價損失 帳面價值
原 料	\$ 406,091 \$ - \$ 406,091
在 製 品	761,701 - 761,701
製 成 品	57 - 57
	<u>\$ 1,167,849</u> <u>\$ -</u> <u>\$ 1,167,849</u>
	113 年 9 月 30 日
	成 本 傷抵跌價損失 帳面價值
原 料	\$ 340,865 \$ - \$ 340,865
在 製 品	412,548 - 412,548
製 成 品	138 - 138
	<u>\$ 753,551</u> <u>\$ -</u> <u>\$ 753,551</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7至9月	113年7至9月
已出售存貨成本	\$ 1,267,018	\$ 1,489,792
出售下腳收入	(1,694)	(4,603)
	<u>\$ 1,265,324</u>	<u>\$ 1,485,189</u>
	114年1至9月	113年1至9月
已出售存貨成本	\$ 4,566,980	\$ 4,693,766
出售下腳收入	(7,323)	(12,096)
	<u>\$ 4,559,657</u>	<u>\$ 4,681,670</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 1,452	\$ 1,452	\$ 1,452
評價調整	(638)	(213)	3,153
	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 4,605</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$814、\$1,239 及 \$4,605。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	114年7至9月	113年7至9月
公允價值變動	(\$ 41)	\$ 2,898
	114年1至9月	113年1至9月
公允價值變動	(\$ 425)	\$ 4,060

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均約當於其帳面價值。

4. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(七) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	114年1至9月	113年1至9月
1月1日餘額	\$ 96,357	\$ 86,619
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	5,099	6,628
採用權益法之投資盈餘分派	(3,753)	(6,700)
其他權益變動—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益	(17,571)	11,326
其他權益變動—國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2)	(3)
9月30日餘額	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 97,870</u>

2. 採用權益法之投資明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 96,357</u>	<u>\$ 97,870</u>

3. 關聯企業：

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方式
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		
台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	中華民國 (註)	13.39%	13.39%	13.39%	策略性	權益法投資

(註)註冊國家為開曼群島。

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：
資產負債表

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 939,075	\$ 951,019	\$ 963,531
非流動資產	929,619	1,028,892	1,004,538
流動負債	(967,548)	(914,020)	(895,468)
非流動負債	(226,044)	(263,562)	(265,956)
非控制權益	(79,089)	(82,712)	(84,486)
淨資產總額	\$ 596,013	\$ 719,617	\$ 722,159
占關聯企業淨資產之份額	\$ 79,806	\$ 96,357	\$ 96,697
關聯企業帳面價值	\$ 80,130	\$ 96,357	\$ 97,870

綜合損益表

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	
	114年7至9月	113年7至9月
收入	\$ 358,278	\$ 418,619
本期淨(損)利	(\$ 7,351)	\$ 11,907
其他綜合損益(稅後淨額)	(12,207)	(84,062)
本期綜合損益總額	(\$ 19,558)	(\$ 72,155)

	台南生活(開曼)股份有限公司及子公司	
	114年1至9月	113年1至9月
收入	\$ 1,196,845	\$ 1,333,726
本期淨利	\$ 24,285	\$ 43,776
其他綜合損益(稅後淨額)	(123,480)	(80,248)
本期綜合損益總額	(\$ 99,195)	\$ 124,024
自關聯企業收取之股利(註)	\$ 4,690	\$ 8,933

註：含現金股利及股票股利。

(3)本集團重大關聯企業臺南生活(開曼)股份有限公司係具公開市場報價，其公允價值於民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日分別為\$233,446(每股新台幣\$48.80元)、\$254,195(每股新台幣\$54.20元)及\$273,892(每股新台幣\$58.40元)。

4.本集團於民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>及辦公設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>114年1月1日</u>											
成本	\$ 316,312	\$ 997,564	\$ 679,895	\$ 194,224	\$ 172,264	\$ 36,439	\$ 17,773	\$ 2,024	\$ 2,416,495		
累計折舊	-	(542,916)	(547,489)	(148,807)	(145,439)	(25,469)	(15,639)	-	(1,425,759)		
	<u>\$ 316,312</u>	<u>\$ 454,648</u>	<u>\$ 132,406</u>	<u>\$ 45,417</u>	<u>\$ 26,825</u>	<u>\$ 10,970</u>	<u>\$ 2,134</u>	<u>\$ 2,024</u>	<u>\$ 990,736</u>		
<u>114年1至9月</u>											
1月1日	\$ 316,312	\$ 454,648	\$ 132,406	\$ 45,417	\$ 26,825	\$ 10,970	\$ 2,134	\$ 2,024	\$ 990,736		
增添	-	-	32,386	5,032	6,926	275	16	11,153	55,788		
預付設備款轉入	-	-	-	314	-	-	-	-	-	314	
重分類—成本	-	-	1,578	-	438	-	-	(2,016)	-	-	
折舊費用	-	(19,517)	(29,284)	(7,413)	(7,544)	(2,583)	(88)	-	(66,429)		
處分—成本	-	-	(21,652)	-	(4,773)	-	(213)	-	(26,638)		
—累計折舊	-	-	21,113	-	4,752	-	184	-	-	26,049	
淨兌換差額	(4,092)	(24,778)	(9,302)	(3,107)	(966)	(726)	(101)	(283)	(43,355)		
9月30日	<u>\$ 312,220</u>	<u>\$ 410,353</u>	<u>\$ 127,245</u>	<u>\$ 40,243</u>	<u>\$ 25,658</u>	<u>\$ 7,936</u>	<u>\$ 1,932</u>	<u>\$ 10,878</u>	<u>\$ 936,465</u>		
<u>114年9月30日</u>											
成本	\$ 312,220	\$ 945,816	\$ 646,286	\$ 185,670	\$ 165,986	\$ 34,107	\$ 16,726	\$ 10,878	\$ 2,317,689		
累計折舊	-	(535,463)	(519,041)	(145,427)	(140,328)	(26,171)	(14,794)	-	(1,381,224)		
	<u>\$ 312,220</u>	<u>\$ 410,353</u>	<u>\$ 127,245</u>	<u>\$ 40,243</u>	<u>\$ 25,658</u>	<u>\$ 7,936</u>	<u>\$ 1,932</u>	<u>\$ 10,878</u>	<u>\$ 936,465</u>		

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>及辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>113年1月1日</u>											
成本	\$ 312,675	\$ 1,015,629	\$ 659,045	\$ 177,549	\$ 165,292	\$ 34,127	\$ 17,580	\$ 1,078	\$ 2,382,975		
累計折舊	-	(553,755)	(526,293)	(130,823)	(136,546)	(19,928)	(15,351)	-	(1,382,696)		
	<u>\$ 312,675</u>	<u>\$ 461,874</u>	<u>\$ 132,752</u>	<u>\$ 46,726</u>	<u>\$ 28,746</u>	<u>\$ 14,199</u>	<u>\$ 2,229</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 1,000,279</u>		
<u>113年1至9月</u>											
1月1日	\$ 312,675	\$ 461,874	\$ 132,752	\$ 46,726	\$ 28,746	\$ 14,199	\$ 2,229	\$ 1,078	\$ 1,000,279		
增添	-	-	19,493	1,600	4,985	-	-	3,356	29,434		
重分類-成本	-	-	1,120	-	-	-	-	(1,120)	-		
折舊費用	-	(23,422)	(26,871)	(6,762)	(7,911)	(3,218)	(98)	-	(68,282)		
處分-成本	-	-	(45,388)	-	(6,962)	-	(444)	-	(52,794)		
- 累計折舊	-	-	43,842	-	6,915	-	397	-	51,154		
淨兌換差額	1,644	11,442	4,086	1,487	399	473	97	2	19,630		
9月30日	<u>\$ 314,319</u>	<u>\$ 449,894</u>	<u>\$ 129,034</u>	<u>\$ 43,051</u>	<u>\$ 26,172</u>	<u>\$ 11,454</u>	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 3,316</u>	<u>\$ 979,421</u>		
<u>113年9月30日</u>											
成本	\$ 314,319	\$ 1,038,646	\$ 654,191	\$ 184,557	\$ 167,415	\$ 35,172	\$ 17,901	\$ 3,316	\$ 2,415,517		
累計折舊	-	(588,752)	(525,157)	(141,506)	(141,243)	(23,718)	(15,720)	-	(1,436,096)		
	<u>\$ 314,319</u>	<u>\$ 449,894</u>	<u>\$ 129,034</u>	<u>\$ 43,051</u>	<u>\$ 26,172</u>	<u>\$ 11,454</u>	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 3,316</u>	<u>\$ 979,421</u>		

1. 本集團座落於東埔寨之土地，因受東埔寨當地法令規定限制，故以高青投資有限公司之名義辦理土地所有權登記，並藉由不動產借名登記契約明定雙方之權利及義務，該土地之實質所有權人為本集團。
2. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用之資產。
3. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
4. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將不動產、廠房及設備提供擔保質押之情事。

(九) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權及房屋及建築，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分廠房及辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為事務機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 31,962	\$ 28,686	\$ 32,138
房屋及建築	<u>112,433</u>	<u>54,246</u>	<u>56,203</u>
	<u>\$ 144,395</u>	<u>\$ 82,932</u>	<u>\$ 88,341</u>
	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 4,594	\$ 4,448	
房屋及建築	<u>4,532</u>	<u>3,923</u>	
	<u>\$ 9,126</u>	<u>\$ 8,371</u>	
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地使用權	\$ 14,028	\$ 13,235	
房屋及建築	<u>12,663</u>	<u>12,447</u>	
	<u>\$ 26,691</u>	<u>\$ 25,682</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月使用權資產之增添及重衡量金額分別為 \$59,843 及 \$— 暨 \$97,100 及 \$—。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 441	\$ 226
屬短期租賃合約之費用	931	807
<u>114年1至9月</u>		
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,004	\$ 1,230
屬短期租賃合約之費用	2,655	2,412
租賃修改利益	- (5)	

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$14,899 及 \$7,479 暨 \$32,907 及 \$24,616 。

(十) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產主要為投資性不動產，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用租賃資產，或承租人須於訂約時交付押租保證金。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月基於營業租賃合約分別認列 \$723 及 \$649 暨 \$2,145 及 \$1,941 之租金收入，且無變動租賃給付之條款。
3. 上述營業租賃合約之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不超過1年	\$ 1,555	\$ 2,617	\$ 1,626
超過1年但不超過5年	2,957	4,325	4,685
超過5年	12	120	150
	<u>\$ 4,524</u>	<u>\$ 7,062</u>	<u>\$ 6,461</u>

(十一) 投資性不動產淨額

	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>114年1月1日</u>					
成本	\$ 95,130		\$ 76,956	\$ 172,086	
累計折舊		-	(34,685)	(34,685)	
	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 42,271</u>	<u>\$ 137,401</u>	
<u>114年1至9月</u>					
1月1日	\$ 95,130		\$ 42,271	\$ 137,401	
增添		-	1,581	1,581	
預付設備款轉入		-	76	76	
折舊費用		-	(1,847)	(1,847)	
9月30日	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 42,081</u>	<u>\$ 137,211</u>	
<u>114年9月30日</u>					
成本	\$ 95,130		\$ 78,613	\$ 173,743	
累計折舊		-	(36,532)	(36,532)	
	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 42,081</u>	<u>\$ 137,211</u>	
	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>113年1月1日</u>					
成本	\$ 95,130		\$ 74,194	\$ 169,324	
累計折舊		-	(32,390)	(32,390)	
	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 41,804</u>	<u>\$ 136,934</u>	
<u>113年1至9月</u>					
1月1日	\$ 95,130		\$ 41,804	\$ 136,934	
折舊費用		-	(1,692)	(1,692)	
9月30日	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 40,112</u>	<u>\$ 135,242</u>	
<u>113年9月30日</u>					
成本	\$ 95,130		\$ 74,194	\$ 169,324	
累計折舊		-	(34,082)	(34,082)	
	<u>\$ 95,130</u>		<u>\$ 40,112</u>	<u>\$ 135,242</u>	

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
投資性不動產之租金收入 (表列「其他收入」)	\$ 595	\$ 629
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 626	\$ 564

	114年1至9月	113年1至9月
投資性不動產之租金收入 (表列「其他收入」)	\$ 1,856	\$ 1,885
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 1,692</u>
2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$502,583、\$502,583 及 \$472,473，係依公告市價查詢實價登錄資訊所評價之結果，屬第二等級公允價值。		
3. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月投資性不動產均無借款成本資本化之情事。		
4. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將投資性不動產提供擔保質押之情形。		

(十二) 無形資產

	電 腹 軟 體	商 譽	合 計
<u>114年1月1日</u>			
原始成本	\$ 13,199	\$ 82,151	\$ 95,350
累計攤銷	(6,893)	- (6,893)	
累計減損	- (78,081)	(78,081)	
淨兌換差額	- (4,070)	(4,070)	
	<u>\$ 6,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,306</u>
<u>114年1至9月</u>			
1月1日	\$ 6,306	\$ -	\$ 6,306
增加—單獨取得	1,660	-	1,660
攤銷	(3,626)	- (3,626)	
處分—成本	(4,585)	- (4,585)	
—累計攤銷	4,585	-	4,585
淨兌換差額	(79)	- (79)	
9月30日	<u>\$ 4,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,261</u>
<u>114年9月30日</u>			
原始成本	\$ 10,163	\$ 82,151	\$ 92,314
累計攤銷	(5,902)	- (5,902)	
累計減損	- (78,081)	(78,081)	
淨兌換差額	- (4,070)	(4,070)	
	<u>\$ 4,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,261</u>

	電 腦 軟 體	商 譽	合 計
<u>113年1月1日</u>			
原始成本	\$ 31,274	\$ 82,151	\$ 113,425
累計攤銷	(21,241)	- (21,241)	
累計減損	- (78,081)	(78,081)	
淨兌換差額	- (4,070)	(4,070)	
	<u>\$ 10,033</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,033</u>
<u>113年1至9月</u>			
1月1日	\$ 10,033	\$ -	\$ 10,033
增加—單獨取得	2,942	-	2,942
預付設備款轉入	645	-	645
攤銷	(6,106)	- (6,106)	
處分—成本	(21,305)	- (21,305)	
—累計攤銷	21,305	-	21,305
淨兌換差額	(12)	- (12)	
9月30日	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,502</u>
<u>113年9月30日</u>			
原始成本	\$ 13,544	\$ 82,151	\$ 95,695
累計攤銷	(6,042)	- (6,042)	
累計減損	- (78,081)	(78,081)	
淨兌換差額	- (4,070)	(4,070)	
	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,502</u>

1. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	114年7至9月	113年7至9月
	\$ 1,037	\$ 1,662
<u>114年1至9月</u>		
營業費用	\$ 3,626	\$ 6,106

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供擔保質押之情形。

4. 本集團商譽之累計減損損失請詳附註六、(十三)非金融資產減損之說明。

(十三)非金融資產減損

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無認列減損損失之情事。

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，商譽(表列「無形資產」)之累計減損損失合計金額均為 \$78,081。

(十四) 短期借款

<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 475,400	1.70%~4.85%	無
<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 500,925	1.72%~5.25%	無
<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 580,075	1.71%~5.73%	無

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十六)財務成本之說明。

(十五) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 197,220	\$ 299,637	\$ 235,822
應付稅捐	32,300	32,737	34,990
應付退休金費用	27,980	35,272	32,305
應付加工費	23,836	55,167	26,552
應付員工酬勞及董事酬勞	16,360	12,600	10,432
應付勞健保費	9,637	10,875	10,141
應付運費	7,477	11,727	8,947
應付進出口費	7,242	9,995	9,515
應付設備款	208	3,471	2,250
其他	24,230	28,298	27,407
	<u>\$ 346,490</u>	<u>\$ 499,779</u>	<u>\$ 398,361</u>

(十六) 長期借款

<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>借　　款　　期　　間</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
無擔保銀行借款	\$ 47,500	113.12.2~118.10.17	1.60%	無
<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>借　　款　　期　　間</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
無擔保銀行借款	\$ 47,500	113.12.2~118.10.17	1.60%	無
<u>借　　款　　性　　質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>借　　款　　期　　間</u>	<u>利　　率　　區　　間</u>	<u>擔　　保　　品</u>
無擔保銀行借款	\$ 10,000	113.9.27~118.9.27	2.03%	無

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十六)財務成本之說明。

(十七)退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內（含）的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 7.5% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休辦法及子公司—印尼台南企業股份有限公司及安達企業股份有限公司屬確定福利之退休辦法相關資訊揭露如下：
 - (1) 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月依上述退休金辦法認列退休金成本分別為 \$10,381 及 \$7,187 暨 \$28,133 及 \$21,361。
 - (2) 本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$16,734。
2. 本公司及國內子公司自民國 94 年 7 月 1 日起，依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團海外子公司係分別按越南、柬埔寨及中國大陸當地政府規定自願性提列退休金準備及養老保險制度每月依當地員工薪資總額 7%~16% 提撥退休金準備金及養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$17,508 及 \$16,715 暨 \$46,971 及 \$49,888。

(十八)普通股股本

1. 本公司普通股期初暨期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年1至9月	113年1至9月
期初暨期末股數	146,154	146,154

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$2,000,000 (股份總額保留 \$100,000 供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額則為 \$1,461,535，分為 146,154 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十九)資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動明細如下：

114年1至9月	發行溢價	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列數	採用權益法認列子公公司所有權益變動數	之變動數	失效股權	其他	合計
期初暨期末餘額	\$ 736,435	\$ 20,166	\$ 46,042	\$ 12,809	\$ 5	\$ 9,074	\$ 824,531	
113年1至9月	發行溢價	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列數	採用權益法認列子公公司所有權益變動數	之變動數	失效股權	其他	合計
期初暨期末餘額	\$ 736,435	\$ 20,166	\$ 46,042	\$ 12,809	\$ 5	\$ 9,074	\$ 824,531	

(二十)保留盈餘

- 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
- 依本公司章程之規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，為本期可分配盈餘。本期可分配盈餘加上上年度累積未分配盈餘後為累積可供分配盈餘。由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年分配股東紅利之金額不低於本期可分配盈餘之 30%。分配股東紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利之比率不低於股利總額之 10%。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 本公司認列對民國 112 年度盈餘分派之現金股利為 \$175,384(每股新台幣 1.2 元)。民國 114 年 5 月 26 日經股東會決議對民國 113 年度之盈餘分派為現金股利 \$292,307(每股新台幣 2 元)。

(二十一) 其他權益

		透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產			總計
114 年 1 至 9 月		外幣換算			
1月1日		\$ 123,341	\$	16,075	\$ 139,416
外幣換算差異數					
-本公司		(198,241)		-	(198,241)
-關聯企業		(2)		-	(2)
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產未實現評價損益					
-本公司		- (425)		(425)	
-關聯企業		- (17,571)		(17,571)	
9月30日		(\$ 74,902)	\$	1,921	(\$ 76,823)
		透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產			總計
113 年 1 至 9 月		外幣換算			
1月1日		(\$ 35,776)	\$	7,035	(\$ 28,741)
外幣換算差異數					
-本公司		70,493		-	70,493
-關聯企業		(3)		-	(3)
被投資公司清算完結外幣換算		(1,477)		-	(1,477)
差異數轉列處分投資損益					
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產未實現評價損益					
-本公司		-		4,060	4,060
-關聯企業		-		11,326	11,326
9月30日		\$ 33,237	\$	22,421	\$ 55,658

(二十二) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉或隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入主要來自於各式成衣產品及業務諮詢，請詳附註十四、部門資訊之說明：

	114年7至9月	113年7至9月
於某一時點認列之收入：		
商品銷貨收入	\$ 1,427,170	\$ 1,811,735
隨時間逐步認列之收入：		
勞務收入	9,834	14,105
	\$ 1,437,004	\$ 1,825,840

	114年1至9月	113年1至9月
於某一時點認列之收入：		
商品銷貨收入	\$ 5,418,276	\$ 5,759,488
隨時間逐步認列之收入：		
勞務收入	<u>18,275</u>	<u>14,916</u>
	<u>\$ 5,436,551</u>	<u>\$ 5,774,404</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及認列收入金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債—流動	<u>\$ 2,426</u>	<u>\$ 2,826</u>	<u>\$ 4,223</u>	<u>\$ 4,891</u>
			114年7至9月	113年7至9月
合約負債期初餘額本期 認列收入—預收貨款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		
			114年1至9月	113年1至9月
合約負債期初餘額本期 認列收入—預收貨款	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$ 2,816</u>		

(二十三) 利息收入

	114年7至9月	113年7至9月
銀行存款	\$ 2,622	\$ 3,496
按攤銷後成本衡量之金融資產	9,833	9,745
其他	24	-
	<u>\$ 12,479</u>	<u>\$ 13,241</u>
	114年1至9月	113年1至9月
銀行存款	\$ 11,940	\$ 10,885
按攤銷後成本衡量之金融資產	29,088	28,242
其他	71	68
	<u>\$ 41,099</u>	<u>\$ 39,195</u>

(二十四) 其他收入

	114年7至9月	113年7至9月
租金收入	\$ 723	\$ 649
其他收入	<u>\$ 12,184</u>	<u>\$ 1,444</u>
	<u>\$ 12,907</u>	<u>\$ 2,093</u>
	114年1至9月	113年1至9月
租金收入	\$ 2,145	\$ 1,941
政府補助收入	498	390
其他收入	<u>\$ 15,525</u>	<u>\$ 10,949</u>
	<u>\$ 18,168</u>	<u>\$ 13,280</u>

(二十五)其他利益及損失

	114年7至9月	113年7至9月
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨(損失) 利益	(\$ 1,202)	\$ 1,210
淨外幣兌換利益(損失)	27,227	(26,646)
處分不動產、廠房及設備淨 損失	(125)	(529)
處分投資(損失)利益 什項支出	(4,734)	688
	<u>(631)</u>	<u>564</u>
	<u>\$ 20,535</u>	<u>(\$ 25,841)</u>
	114年1至9月	113年1至9月
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨損失	(\$ 264)	(\$ 256)
淨外幣兌換(損失)利益	(29,753)	46,711
處分不動產、廠房及設備淨 利益(損失)	857	(561)
處分投資(損失)利益	(4,163)	2,172
租賃修改利益	-	5
什項支出	<u>(1,868)</u>	<u>1,812</u>
	<u>(\$ 35,191)</u>	<u>\$ 46,259</u>

(二十六)財務成本

	114年7至9月	113年7至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,388	\$ 3,647
租賃負債	<u>441</u>	<u>226</u>
	<u>\$ 6,829</u>	<u>\$ 3,873</u>
	114年1至9月	113年1至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 21,281	\$ 15,360
租賃負債	<u>1,004</u>	<u>1,230</u>
	<u>\$ 22,285</u>	<u>\$ 16,590</u>

(二十七)費用性質之額外資訊

	114 年	7 至 9 月	
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 296,620	\$ 140,797	\$ 437,417
不動產、廠房及設備 折舊費用	17,013	4,465	21,478
使用權資產折舊費用	8,002	1,124	9,126
投資性不動產折舊費用(註)	-	626	626
無形資產攤銷費用	-	1,037	1,037
	<u>\$ 321,635</u>	<u>\$ 148,049</u>	<u>\$ 469,684</u>
	113 年	7 至 9 月	
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 356,825	\$ 167,101	\$ 523,926
不動產、廠房及設備 折舊費用	17,975	4,925	22,900
使用權資產折舊費用	7,787	584	8,371
投資性不動產折舊費用(註)	-	564	564
無形資產攤銷費用	-	1,662	1,662
	<u>\$ 382,587</u>	<u>\$ 174,836</u>	<u>\$ 557,423</u>
	114 年	1 至 9 月	
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 1,052,283	\$ 475,474	\$ 1,527,757
不動產、廠房及設備 折舊費用	52,689	13,740	66,429
使用權資產折舊費用	24,416	2,275	26,691
投資性不動產折舊費用(註)	-	1,847	1,847
無形資產攤銷費用	-	3,626	3,626
	<u>\$ 1,129,388</u>	<u>\$ 496,962</u>	<u>\$ 1,626,350</u>
	113 年	1 至 9 月	
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 1,081,090	\$ 492,309	\$ 1,573,399
不動產、廠房及設備 折舊費用	53,550	14,732	68,282
使用權資產折舊費用	23,675	2,007	25,682
投資性不動產折舊費用(註)	-	1,692	1,692
無形資產攤銷費用	-	6,106	6,106
	<u>\$ 1,158,315</u>	<u>\$ 516,846</u>	<u>\$ 1,675,161</u>

(註)表列「其他利益及損失」。

(二十八)員工福利費用

	114 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 259,595	\$ 120,469	\$ 380,064
勞健保費用	14,522	7,524	22,046
退休金費用	18,186	9,703	27,889
其他用人費用	4,317	3,101	7,418
	<u>\$ 296,620</u>	<u>\$ 140,797</u>	<u>\$ 437,417</u>
	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 315,625	\$ 145,943	\$ 461,568
勞健保費用	17,715	7,865	25,580
退休金費用	17,323	6,579	23,902
其他用人費用	6,162	6,714	12,876
	<u>\$ 356,825</u>	<u>\$ 167,101</u>	<u>\$ 523,926</u>
	114 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 929,756	\$ 419,540	\$ 1,349,296
勞健保費用	51,873	25,558	77,431
退休金費用	54,962	20,142	75,104
其他用人費用	15,692	10,234	25,926
	<u>\$ 1,052,283</u>	<u>\$ 475,474</u>	<u>\$ 1,527,757</u>
	113 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 957,442	\$ 435,815	\$ 1,393,257
勞健保費用	53,185	23,511	76,696
退休金費用	52,399	18,850	71,249
其他用人費用	18,064	14,133	32,197
	<u>\$ 1,081,090</u>	<u>\$ 492,309</u>	<u>\$ 1,573,399</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 5%。前項員工酬勞數額中，應提撥不低於其 70%為基層員工分派酬勞。
- 本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為 \$1,500 及 \$1,800 暨 \$4,500 及 \$3,800；董事酬勞估列金額分別為 \$2,340 及 \$1,650 暨 \$5,860 及 \$4,950，前述金額帳列薪資費用項目，係以截至當期止之獲利情況，依章程所定之成數為基礎提列。民國 114 年 3 月 7 日經董事會決議民國 113 年度實際配發員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$6,000 及 \$8,200，其中員工酬勞採現金之方式發放；另，員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務

報告認列之差異為 \$1,600，主要係估列計算之差異，已調整於民國 114 年度損益中。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	114年7至9月	113年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,453	\$ 12,747
以前年度所得稅低估數	<u>586</u>	<u>1,454</u>
	<u>6,039</u>	<u>14,201</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉 (636)	(3,935)
淨兌換差額	<u>1,157</u>	<u>(784)</u>
	<u>521</u>	<u>(4,719)</u>
所得稅費用	\$ 6,560	\$ 9,482
	114年1至9月	113年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 30,294	\$ 48,251
未分配盈餘加徵之所得稅	7,167	5,025
以前年度所得稅低估數	<u>2,995</u>	<u>1,627</u>
	<u>40,456</u>	<u>54,903</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉 (1,980)	2,134
淨兌換差額	<u>(2,158)</u>	<u>942</u>
	<u>(4,138)</u>	<u>3,076</u>
所得稅費用	\$ 36,318	\$ 57,979

2. 本公司及子公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度，且截至民國 114 年 11 月 7 日止未有行政救濟之情事。

(三十) 每股(虧損)盈餘

114 年 7 至 9 月			
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)	
稅後金額			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (\$ 21,081)	<u>146,154</u>	(\$ 0.14)	
113 年 7 至 9 月			
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)	
稅後金額			
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 \$ 72,040	<u>146,154</u>	\$ 0.49	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 \$ 72,040	146,154		
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	106	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 72,040</u>	<u>146,260</u>	\$ 0.49
114 年 1 至 9 月			
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)	
稅後金額			
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 \$ 112,065	<u>146,154</u>	\$ 0.77	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 \$ 112,065	146,154		
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	227	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 112,065</u>	<u>146,381</u>	\$ 0.77

	113 年 1 至 9 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
	<u>稅後金額</u>	
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 372,056	146,154
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 372,056	146,154
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	141
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 372,056	146,295
加潛在普通股之影響		
	<u>\$ 372,056</u>	<u>146,295</u>
	<u>\$ 2.54</u>	

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1至9月	113年1至9月
(1) 購置不動產、廠房及設備	\$ 55,788	\$ 29,434
加：期初應付設備款(表列 「其他應付款」)	3,471	3,840
減：期末應付設備款(表列 「其他應付款」)	(208)	(2,250)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 59,051</u>	<u>\$ 31,024</u>
(2) 購置投資性不動產	\$ 1,581	\$ -
加：期初應付設備款(表列 「其他應付款」)	-	666
購置投資性不動產現金支付數	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 666</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	114年1至9月	113年1至9月
(1) 預付款項轉列預付設備款	\$ -	\$ 390
(2) 預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 314	\$ -
(3) 預付設備款轉列投資性不 動產	\$ 76	\$ -
(4) 預付設備款轉列無形資產	\$ -	\$ 645
(5) 應收採用權益法之投資 盈餘分派(表列「其他 應收款—關係人」)	<u>\$ 3,753</u>	<u>\$ 6,700</u>

(三十二)來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款 (含一年內到期)</u>	<u>租賃負債</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
114年1月1日	\$ 500,925	\$ 47,500	\$ 15,920	\$ 2,920	\$ 567,265
籌資現金流量之淨變動	(23,735)	-	(28,510)	(343)	(52,588)
其他非現金之變動	(1,790)	-	84,544	-	82,754
114年9月30日	<u>\$ 475,400</u>	<u>\$ 47,500</u>	<u>\$ 71,954</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 597,431</u>
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
113年1月1日	\$ 609,000	\$ -	\$ 47,358	\$ 2,655	\$ 659,013
籌資現金流量之淨變動	(27,055)	10,000	(20,956)	175	(37,836)
其他非現金之變動	(1,870)	-	(2,837)	-	(4,707)
113年9月30日	<u>\$ 580,075</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 23,565</u>	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 616,470</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
台南生活(開曼)股份有限公司	關聯企業
斐樂股份有限公司	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 营業收入

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
商品之銷售：		
其他關係人	<u>\$ 13,547</u>	<u>\$ 4,079</u>
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
商品之銷售：		
其他關係人	<u>\$ 27,045</u>	<u>\$ 13,377</u>

銷貨予關係人之收款條件係月結 60 天，一般客戶則為月結 30 天至 90 天，其他條件與對一般客戶銷貨條件相同。

2. 進貨

	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
商品購買：		
關聯企業	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 68</u>

向關係人進貨之條件與一般供應商進貨條件相同，均為 3 個月付款。

3. 其他收入

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
關聯企業	\$ 161	\$ 155
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
關聯企業	\$ 484	\$ 466

4. 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 9,439	\$ -	\$ 3,512

5. 其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收股利：			
關聯企業	\$ 3,753	\$ -	\$ 6,700

6. 應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ 291	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,404	\$ 10,387
退職後福利	\$ 1,679	\$ 192
	<u>\$ 9,083</u>	<u>\$ 10,579</u>
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 35,139	\$ 29,208
退職後福利	\$ 5,253	\$ 641
	<u>\$ 40,392</u>	<u>\$ 29,849</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團未完工程已簽約尚未付款金額分別為 \$277,474、\$319,510 及 \$329,672。
- (二) 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團已開狀而尚未押匯之信用狀款分別為 \$202,063、\$316,730 及 \$340,537。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	<u>\$ 86,825</u>	<u>\$ 86,825</u>	<u>\$ 86,825</u>
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 4,605</u>
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 828,827	\$ 804,611	\$ 972,641
按攤銷後成本衡量之金 融資產	823,318	809,787	763,024
應收票據	386	-	3
應收帳款	1,165,101	1,404,501	1,323,331
其他應收款(含關係人)	53,587	54,632	63,324
存出保證金	<u>15,080</u>	<u>15,748</u>	<u>15,090</u>
	<u>\$ 2,886,299</u>	<u>\$ 3,089,279</u>	<u>\$ 3,137,413</u>

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量 之金融負債		\$ 264	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債		\$ 264	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融 負債				
短期借款	\$ 475,400	\$ 500,925	\$ 580,075	
應付票據	5,046	9,732	3,396	
應付帳款	195,602	426,282	268,190	
其他應付款	346,490	499,779	398,361	
租賃負債(包含一年或一 營業週期內到期部分)	71,954	15,920	23,565	
長期借款	47,500	47,500	10,000	
存入保證金	2,577	2,920	2,830	
	<u>\$ 1,144,569</u>	<u>\$ 1,503,058</u>	<u>\$ 1,286,417</u>	

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約及匯率選擇權合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之說明。

3. 重大財務風險之性質及程度

- (1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。

- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之說明。
- D. 本集團風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量（主要為以美元計價之存貨採購）進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- E. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之負債來管理。
- F. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	114 年 9 月 30 日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 45,868	30.45	\$ 1,396,667
新台幣：美元	15,961	0.03	15,961
人民幣：新台幣	1,308	4.271	5,585
越南盾：美元	4,875,163	0.000040	5,894
印尼盾：美元	4,581,144	0.000060	8,363
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	38,173	30.45	1,162,381
印尼盾：美元	62,004,519	0.000060	113,192
人民幣：新台幣	22,142	4.271	94,570
越南盾：美元	18,376,872	0.000040	22,217
	113 年 12 月 31 日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 51,708	32.79	\$ 1,695,508
人民幣：新台幣	9,504	4.478	42,558
印尼盾：美元	9,273,660	0.000062	18,815
新台幣：美元	16,181	0.03	16,181
越南盾：美元	8,355,261	0.000041	11,217
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	39,656	32.79	1,300,319
印尼盾：美元	68,114,174	0.000062	138,193
人民幣：新台幣	23,252	4.478	104,122
越南盾：美元	29,789,079	0.000041	39,991

113 年 9 月 30 日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 51,800	31.65	\$ 1,639,480
人民幣：新台幣	8,753	4.523	39,591
印尼盾：美元	5,731,101	0.000066	11,982
新台幣：美元	16,481	0.03	16,481

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	32,250	31.65	1,020,721
印尼盾：美元	57,577,525	0.000066	120,381
人民幣：新台幣	26,442	4.523	119,596
越南盾：美元	21,865,902	0.000041	28,451

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅前淨利將分別增加或減少 \$401 及 \$4,184。

G. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$27,227 及 (\$26,646) 暨 (\$29,753) 及 \$46,711。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將均增加或減少 \$868；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$8 及 \$46。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之銀行借款，使集團暴露於現金流量利率風險，部份風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。

- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$170 及 \$123，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，即視為金融資產之信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊為基礎估計預期信用損失，以估計應收帳款的備抵損失，本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>114年9月30日</u>			
群組A	-%	\$ 1,165,101	\$ -
<u>113年12月31日</u>			
群組A	0.09%	\$ 1,405,480	\$ 1,229
個別A	53.58%	539	289
個別B	100%	2,147	2,147
合計		\$ 1,408,166	\$ 3,665
<u>113年9月30日</u>			
群組A	0.09%	\$ 1,324,561	\$ 1,230

- F. 本集團採簡化做法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年1至9月	113年1至9月
1月1日	\$ 3,665	\$ 8,604
預期信用減損利益	(3,665)	(7,374)
9月30日	\$ -	\$ 1,230

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之擔保品或其他信用增強估計預期信用損失。

H. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資備抵損失變動表如下：

	114年1至9月			113年1至9月		
	按存續期間			按存續期間		
	信用風險已顯著增加者	已信用減損者		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
1月1日	\$ -	\$ 55,342		\$ -	\$ 51,831	
匯率影響數	-	(3,949)		-	1,587	
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,393</u>		<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,418</u>	

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 4,354,007	\$ 4,494,621	\$ 4,110,357
一年以上到期	-	-	290,000
	<u>\$ 4,354,007</u>	<u>\$ 4,494,621</u>	<u>\$ 4,400,357</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債以及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現金額：

<u>114 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 479,002	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	5,046	-	-	-
應付帳款	195,602	-	-	-
其他應付款	346,490	-	-	-
租賃負債	38,762	24,566	14,117	-
長期借款	759	30,958	17,807	-
存入保證金	-	2,577	-	-
衍生金融負債：				
遠期外匯合約	264	-	-	-
<u>113 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 504,578	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	9,732	-	-	-
應付帳款	426,282	-	-	-
其他應付款	499,779	-	-	-
租賃負債	12,537	4,027	-	-
長期借款	757	19,020	30,315	-
存入保證金	-	2,920	-	-
<u>113 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 583,205	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,396	-	-	-
應付帳款	268,190	-	-	-
其他應付款	398,361	-	-	-
租賃負債	18,666	5,926	-	-
長期借款	203	3,738	7,072	-
存入保證金	-	2,830	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上巿櫃公司股票屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益證券投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、(十一)投資性不動產淨額之說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款(含關係人)、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>114 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
<u>金融資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 86,825	\$ 86,825
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	814	-	-	814
	<u>\$ 814</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,825</u>	<u>\$ 87,639</u>
<u>金融負債</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 264	\$ -	\$ 264
	<u>113 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
<u>金融資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 86,825	\$ 86,825
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	1,239	-	-	1,239
	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,825</u>	<u>\$ 88,064</u>

<u>113 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
金融資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 86,825	\$ 86,825
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	4,605	-	-	4,605
	<u>\$ 4,605</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,825</u>	<u>\$ 91,430</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價(上市櫃公司股票為其收盤價)作為公允價值輸入值(即第一等級)。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 本集團之部分無活絡市場之權益工具投資係採用市場法(股價淨值比，P/B ratio)及資產法(帳面淨值調整法)之評價技術，以市場上最近相同或類似交易之價格對每股淨值比作為可觀察輸入值，推算處分群組之公允價值。

(3)民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦均無自第三等級轉出或轉入之情事。

(4)民國 114 年及 113 年 1 至 9 月第三等級之變動列式如下：

	<u>權 益 證 券 (註)</u>	
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
期初暨期末餘額	\$ 86,825	\$ 86,825

(註)因考量民國 114 年及 113 年 1 至 9 月第三等級之權益證券公允價值變動均不重大，故並未調整。

(5)有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值 與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 86,067	市場法(股 價淨值 比)/資 產法(帳 面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價越高 , 公允價值 越低及少數 股權折價越 高, 公允價 值越低。
非衍生權益工具：					
	113年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值 與公允 價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 96,549	市場法(股 價淨值 比)/資 產法(帳 面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價越高 , 公允價值 越低及少數 股權折價越 高, 公允價 值越低。
非衍生權益工具：					
	113年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值 與公允 價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 95,167	市場法(股 價淨值 比)/資 產法(帳 面淨值 調整法)	缺乏市場流 通性折價 /少數股 權折價	30%	缺乏市場流通 性折價越高 , 公允價值 越低及少數 股權折價越 高, 公允價 值越低。

(6)本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114 年 9 月 30 日	
		認列於損益	認列於其他綜合損益
	輸入值 變動	有利變動 不利變動	有利變動 不利變動
金融資產			
權益工具	缺乏市場流 ±10%		
通性折價			
及少數股			
權折價	\$ 12,295 (\$ 12,295)	\$ — —	\$ — —
	113 年 12 月 31 日		
	認列於損益	認列於其他綜合損益	
	輸入值 變動	有利變動 不利變動	有利變動 不利變動
金融資產			
權益工具	缺乏市場流 ±10%		
通性折價			
及少數股			
權折價	\$ 13,793 (\$ 13,793)	\$ — —	\$ — —
	113 年 9 月 30 日		
	認列於損益	認列於其他綜合損益	
	輸入值 變動	有利變動 不利變動	有利變動 不利變動
金融資產			
權益工具	缺乏市場流 ±10%		
通性折價			
及少數股			
權折價	\$ 13,595 (\$ 13,595)	\$ — —	\$ — —

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 114 年 1 月至 9 月之資訊。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團營運決策者以公司別之角度經營業務。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114	年	1	至	9	月
	成衣製造部門		投 資 部 門		合 計	
部門收入	\$	8,531,968	\$	-	\$	8,531,968
內部部門收入	(3,095,417)		-	(3,095,417)
外部收入淨額		5,436,551		-		5,436,551
利息收入		-		41,099		41,099
折舊及攤銷		98,593		-		98,593
財務成本		11,672		10,613		22,285
部門稅前損益		114,621		33,762		148,383
部門資產		3,894,861		1,204,938		5,099,799
部門負債		857,556		494,966		1,352,522

	113	年	1	至	9	月
	成衣製造部門		投 資 部 門		合 計	
部門收入	\$	9,083,698	\$	-	\$	9,083,698
內部部門收入	(3,309,294)		-	(3,309,294)
外部收入淨額		5,774,404		-		5,774,404
利息收入		-		39,195		39,195
折舊及攤銷		101,762		-		101,762
財務成本		8,912		7,678		16,590
部門稅前損益		396,281		33,754		430,035
部門資產		4,309,778		1,202,540		5,512,318
部門負債		987,115		545,263		1,532,378

(三)部門損益、總資產及總負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益金額，係與本集團合併財務報告採一致之衡量方式，故無須調節。

台南企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	實際動支		資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品名稱	對個別對象資金貸與限額(註2)	資金貸與總限額(註2)	備註	
					本期最高餘額	期末餘額									
1	台南企業股份有限公司	安達股份有限公司	其他應收款	Y	\$ 91,350	\$ 91,350	\$ -	-	(註1)	-	資金週轉	-	\$ 1,124,183	\$ 1,124,183	-
2	台南企業(維爾京)股份有限公司	安達股份有限公司	其他應收款	Y	60,900	60,900	-	-	(註1)	-	資金週轉	-	1,304,064	1,304,064	-
		台南企業(越南)責任有限公司	其他應收款	Y	152,250	152,250	109,620	-	(註1)	-	資金週轉	-	1,304,064	1,304,064	-
		永正國際實業股份有限公司	其他應收款	N	45,675	45,675	37,133	4%	(註1)	-	資金週轉	-	489,024	489,024	-

(註1)係有短期融通資金之必要者。

(註2)依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 資金貸與總限額：最近期財務報告淨值40%，惟僅有資金融通之必要者，為最近期財務報告淨值30%。

2. 單一企業限額：

(1)有業務往來者：每一公司不超過業務往來金額。

(2)有資金融通之必要者：每一公司不超過最近期財務報告淨值30%。

(3)資金貸與同一母公司直接或間接持有表決權股份100%之中華民國境外公司，以不超過貸與公司最近期財務報表淨值之80%為限。

(4)有上述(1)及(2)者，限額合併計算，惟不得超過資金貸與總限額。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註1)	期 末				
				股數(仟股或 仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
台南企業股份有限公司	股票：							
	高青開發股份有限公司	實質關係人	3	5,792	\$ 60,939	13.58%	\$ 61,960	—
	高青環球股份有限公司	實質關係人	3	4,350	25,886	10.73%	24,107	—
	得利影視股份有限公司	—	4	40	814	0.11%	814	—
台南企業(維爾京)股份有限公司	債券：							
	Barclays, 5.2%	—	1	—	42,880	—	42,880	—
	DUE 12 MAY 2026等債券							
	Anheuser-Busch, 4.7%	—	2	—	774,348	—	774,348	—
	DUE 1 FEB 2036 等債券							
	股票：							
	NETSOL TECH-NOLOGIES INC.	—	3	44	—	0.27%	—	—

(註1)帳列項目有以下四種，標示種類即可：

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動。
2. 按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。
4. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	帳款之比率	備註
台南企業股份有限公司	印尼台南企業股份有限公司	子公司	進 貨	\$ 1,274,563	45%	(註1)	\$ —	—	(\$ 241,285)	(61%)	—
印尼台南企業股份有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	(銷 貨)	(1,274,563)	(99%)	(註1)	—	—	241,285	99%	—

(註1)向關係人進銷貨之收付款條件為3個月收付款。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額			逾期應收關係人款項			應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
			帳列項目	金額	週轉率	金額	處理方式			
印尼台南企業股份有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	應收帳款	\$ 241,285	5.92	\$ -	-	\$ 99,759	\$ -	
台南企業(柬埔寨)股份有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	應收帳款	139,438	5.09	-	-		68,817	
金速旺實業有限公司	台南企業股份有限公司	本公司	應收帳款	106,889	3.07	-	-		42,935	
台南企業(維爾京)股份有限公司	台南企業(越南)責任有限公司	子公司	其他應收款	109,620	-	-	-		-	

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	項目	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率(註3)
					金額	交易條件		
0	臺南企業股份有限公司	印尼臺南企業股份有限公司	1	進貨	\$ 1,274,563	3個月內付款		23%
			1	應付帳款	241,285	—		5%
			1	勞務收入	56,143	—		1%
	安達股份有限公司		1	委外加工費用	511,756	—		9%
			1	勞務收入	51,429	—		1%
			1	其他應付款	83,971	—		2%
	臺南企業(柬埔寨)股份有限公司		1	委外加工費用	613,414	—		11%
			1	勞務收入	54,564	—		1%
			1	其他應付款	139,438	—		3%
	臺南企業(越南)責任有限公司		1	委外加工費用	236,849	—		4%
			1	勞務收入	21,064	—		—
			1	預付款項	12,847	—		—
	宜興高青製衣有限公司		1	委外加工費用	112,273	—		2%
			1	其他應付款	94,591	—		2%
	金速旺實業有限公司		1	委外加工費用	234,543	—		4%
			1	勞務收入	21,090	—		—
			1	其他應付款	106,889	—		2%
1	臺南企業(維爾京)股份有限公司	臺南企業(越南)責任有限公司	3	其他應收款	109,620	—		2%
2	臺南企業(柬埔寨)股份有限公司	金速旺實業有限公司	3	委外加工費用	41,165	—		1%
3	晶英時尚股份有限公司	金速旺實業有限公司	3	委外加工費用	63,843	—		1%
			3	其他應付款	73,820	—		1%

(註1)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3)交易往來金額佔合併總營收或總資產之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4)母子公司間之交易往來對象，與關係人之關係及交易往來情形，因均與其相對交易方相同，故不另行揭露。

(註5)重大交易揭露標準為新台幣1仟萬元以上。

(註6)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 期(損)益	本期認列之投 資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額			
臺南企業股份有限公司	臺南企業(維爾京)股份有限公司	英屬維京群島	經營專業投資業務	\$ 517,058	\$ 517,058	170,000	100.00	\$ 1,630,080	\$ 64,593	\$ 63,731	子公司
	印尼臺南企業股份有限公司	印尼	各式成衣之加工製造及買賣	64,446	64,446	2,400,000	100.00	433,467	14,131	14,455	子公司
	安達股份有限公司	印尼	各式成衣之加工製造及買賣	182,024	182,024	6,000	100.00	237,751	34,217	34,217	子公司
	PT CAHAYA INDAH GLOBAL	印尼	各式成衣之加工製造及買賣	83,175	74,069	2,650,000	100.00	80,459	(173)	(173)	子公司
	臺南企業(柬埔寨)股份有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	29,585	29,585	1,000	100.00	265,674	37,124	37,124	子公司
	臺南企業(越南)責任有限公司	越南	各式成衣之加工製造及買賣	319,090	319,090	-	100.00	161,242	(3,471)	(3,471)	子公司
	晶英時尚股份有限公司	台灣	各式成衣之加工製造及買賣	141,742	141,742	5,050,000	100.00	43,124	5,894	5,894	子公司
臺南企業(維爾京)股份有限公司	T&G FASHION CO., LTD.	塞席爾	經營專業投資業務	119,358	119,358	3,300,000	100.00	247,039	26,507	-	子公司(註1)
	臺南生活(開曼)股份有限公司	開曼群島	經營專業投資業務	214,100	214,100	4,783,738	13.39	80,130	29,410	-	(註1)
T&G FASHION CO., LTD.	金速旺實業有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	30,450	30,450	-	100.00	209,220	25,887	-	子公司(註1)
	品順製衣股份有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工製造及買賣	18,669	18,669	100	100.00	79	-	-	子公司(註1)(註2)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額			
T&G FASHION CO., LTD.	金港製衣有限公司	柬埔寨	各式成衣之加工 製造及買賣	\$ -	\$ -	-	100.00	\$ -	\$ -	\$ -	子公司 (註3)

(註1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註2)業已停業，清算程序尚在辦理中。

(註3)業已於民國114年第二季清算完結。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投		本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投		本公司直接	
				資金額	投資金額	匯出	收回	資金額	期損益	被投資公司本或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)
宜興高青製衣有限公司	各式成衣之加工製造及買賣	\$ 137,025	(註1)	\$ 91,350	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 91,350	(\$ 4,324)	100.00	(\$ 4,324)
											\$ 121,253
											\$ - (註3)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸經濟部投審司核准投資金額			依經濟部投審司規定赴大陸地區投資限額		
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額			
台南企業(股)公司	\$ 293,876	\$ 1,184,464	(註4)			

(註1)透過第三地區投資設立公司(台南企業(維爾京)股份有限公司)再投資大陸公司。

(註2)係經會計師核閱之財務報告評價認列。

(註3)其中\$45,675(USD1,500仟元)係以第三地區台南企業(維爾京)股份有限公司之自有資金間接投資大陸公司。

(註4)經經濟部核准營運總部之企業，不受金額或比例之限額。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。

台南企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通		利率區間	當期利息	其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額			
宜興高青製衣有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	委外加工費用 \$112,273
													其他應付款 \$94,591

(註)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣。